

東日本大震災緊急調査結果

宇都宮商工会議所

1. 調査概要

- (1) 調査目的 宇都宮商工会議所会員事業所の震災直後の被害状況と、1ヵ月経過後の状況把握及び行政等や当所への要望を取りまとめることを目的に実施した。
- (2) 調査対象 当所 会員事業所
- (3) 調査期間 平成23年4月20日（水）～平成23年5月31日（火）
- (4) 配布方法 郵送
- (5) 配布件数 約6,600事業所
- (6) 回答方法 FAX・窓口・巡回訪問
- (7) 回答数 203事業所
- (8) 調査内容 別紙調査票の通り
- (9) 集計方法 業種を6分類し、各質問項目に対して集計
(製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業、その他)

2. 回答企業の概要

回答事業所の内訳は、製造業が 39 社（19.2%）、建設業が 32 社（15.8%）、卸売業が 25 社（12.3%）、小売業が 29 社（14.3%）、サービス業が 64 社（31.5%）、その他が 14 社（6.9%）の合計 203 社。

従業員構成割合では 5 人以下が 41.9%、6 人～10 人が 16.3%、11 人～20 人が 18.2%、21 人～50 人が 11.8%、51 人～100 人が 4.9%、101 人以上が 6.9%。

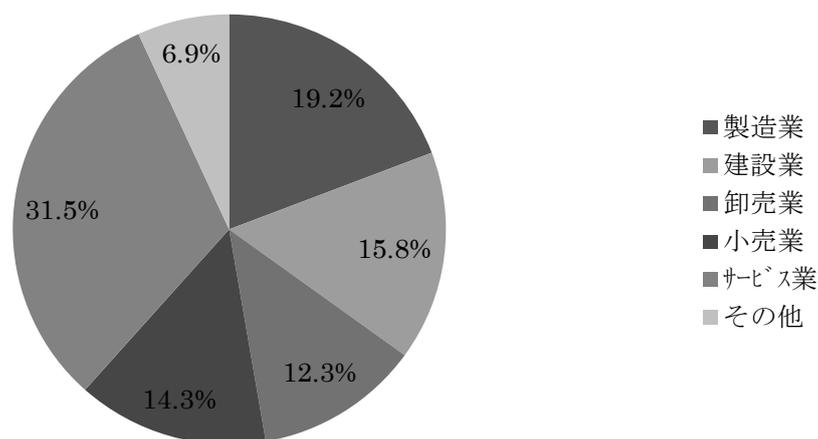
資本金別では 1000 万円以下が 58.6%、1000 万円超 3000 万円以下が 29.6%、3000 万円超 1 億円以下が 9.4%、1 億円超が 2.5%となっている。

これらの割合より、今回の調査結果は宇都宮市の企業の状況を、おおむね反映したものになっていると思われる。

（1）業種別の構成割合

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	合計
回答数	39	32	25	29	64	14	203
構成比	19.2%	15.8%	12.3%	14.3%	31.5%	6.9%	100.0%

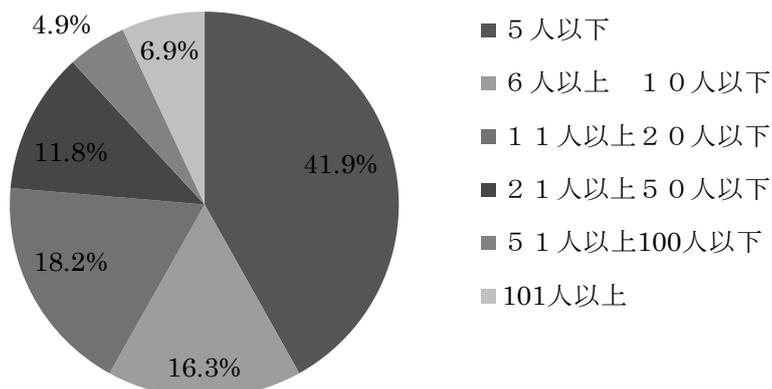
（1）業種別の構成割合



(2) 従業員数別の構成割合

従業員数	5人以下	6人以上 10人以下	11人以上 20人以下	21人以上 50人以下	51人以上 100人以下	101人以上	合計
回答数	85	33	37	24	10	14	203
構成比	41.9%	16.3%	18.2%	11.8%	4.9%	6.9%	100.0%

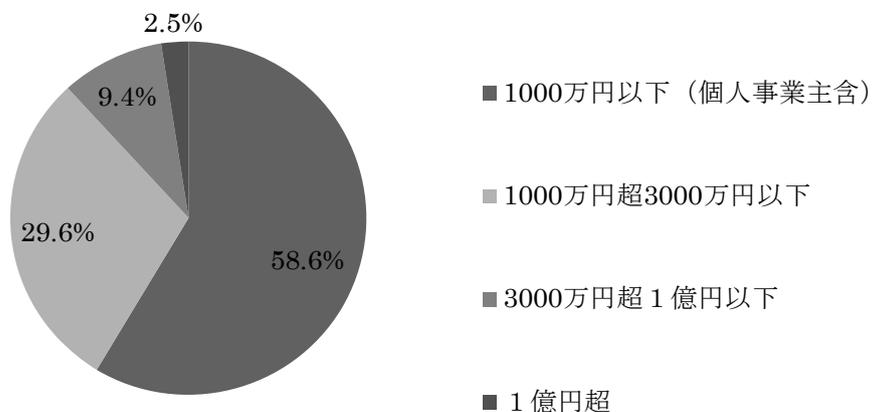
(2) 従業員数の構成割合



(3) 資本金別の構成割合

資本金	1000万円以下 (個人事業主含)	1000万円超 3000万円以下	3000万円超 1億円以下	1億円超	合計
回答数	119	60	19	5	203
構成比	58.6%	29.6%	9.4%	2.5%	100.0%

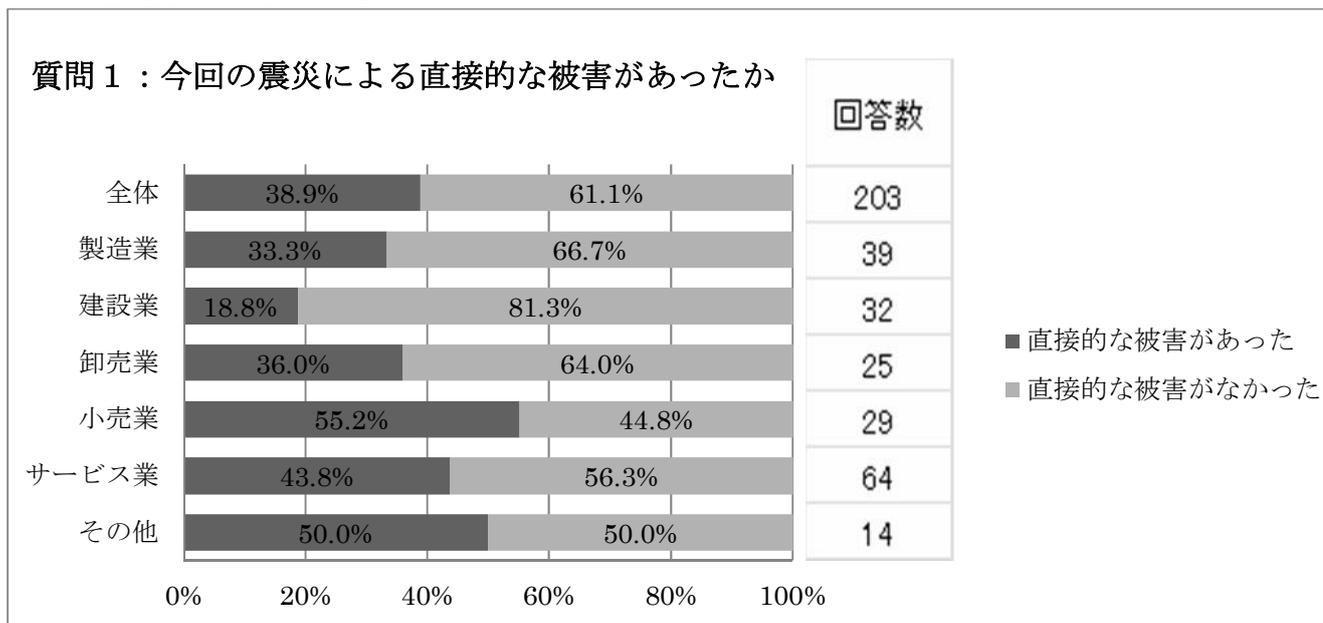
(3) 資本金別の構成割合



3. 調査結果

質問 1： 今回の震災により直接的な被害がありましたか。

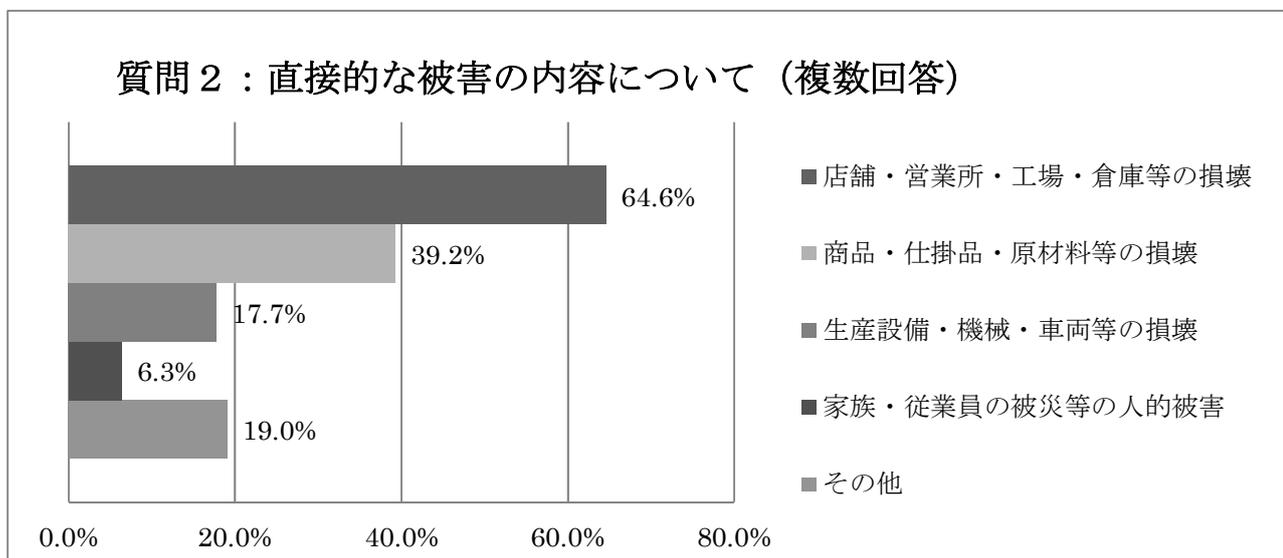
「直接的な被害があった」は 38.9%、「直接的な被害はなかった」は 61.1%と、約 4 割の企業が直接的な被害を受けたと回答している。業種別に直接的な被害を受けた企業と受けなかった企業の割合を見ると、小売業は 55.2%、サービス業は 43.8%が直接的な被害を受けており、一方で製造業は 33.3%、建設業は 18.8%と、比較的被害件数が少なかったことがわかる。ただし、これはあくまで件数であり、被害規模ではないことに留意する必要がある。



質問 2： 質問 1 で①を選択した方に質問します。具体的な被害は何でしたか。

(複数回答)

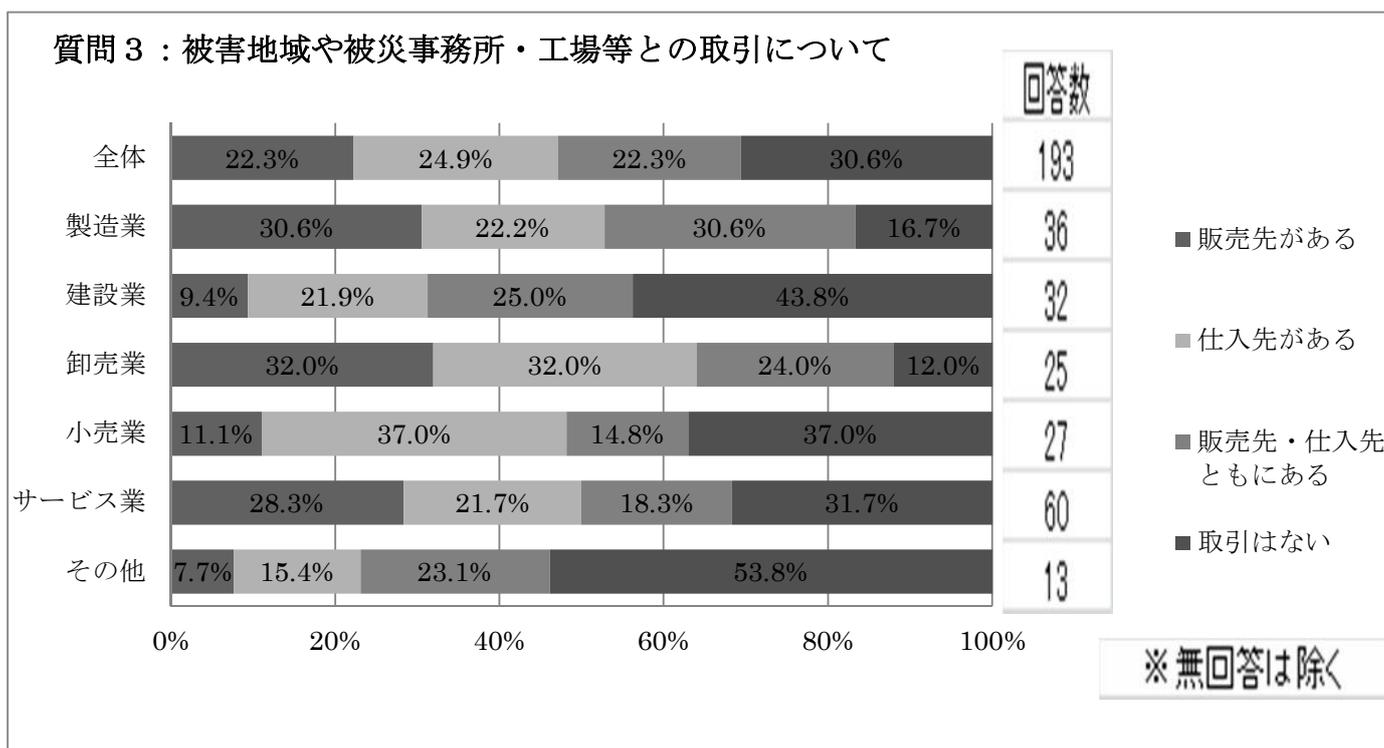
具体的な被害について、最も多かったのが「店舗・営業所・工場・倉庫等の損壊」で 64.6%。続いて「商品・仕掛品・原材料等の損壊」39.2%となっている。設備や人への被害は比較的少なかった。全業種とも、同様の傾向が見られるが、製造業や小売業では「商品・仕掛品・原材料等」への被害が大きく、卸売業やサービス業では「店舗・営業所・工場・倉庫等」への被害が大きい傾向が見られる。



n=79

質問3： 被害地域や被災事務所・工場等との取引はありましたか。

被害地域や被災事務所・工場等との取引の有無については、回答企業の約7割が、何らかの形で関わりがあると回答している。内訳は「販売先がある」22.3%、「仕入先がある」24.9%、「販売先・仕入先ともにある」22.3%となっている。特に卸売業や製造業は、何らかの形で取引のある企業が約8割を超えており（卸売業は88.0%、製造業は83.3%）高い割合となっている。

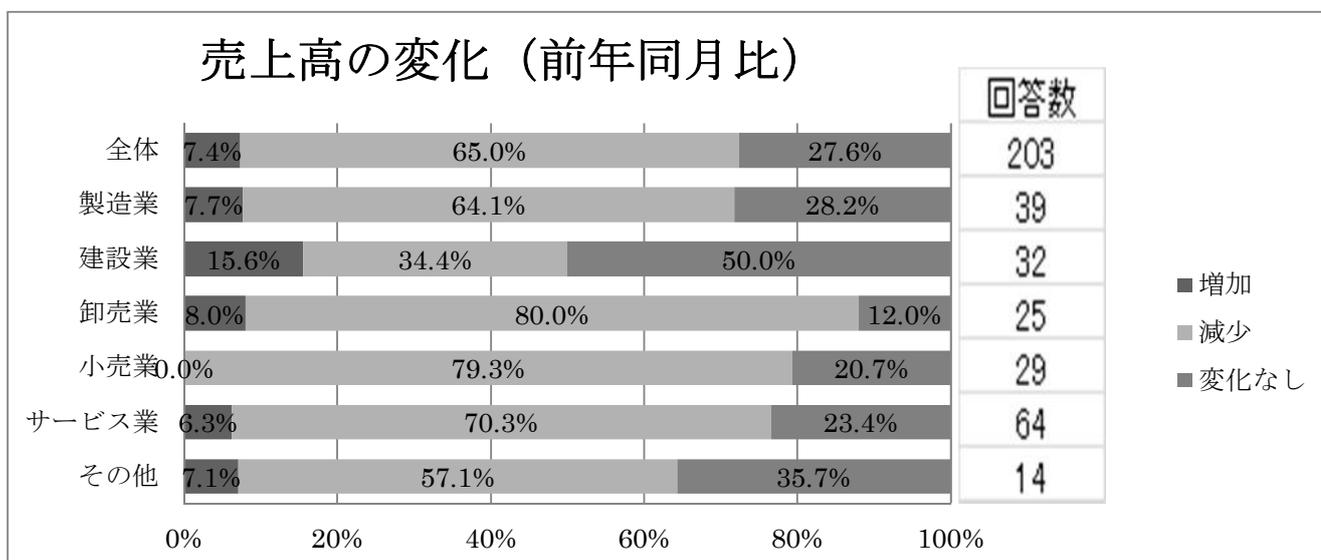


質問4： 震災後1ヵ月の間、前年同月比で売上はどう変化しましたか。

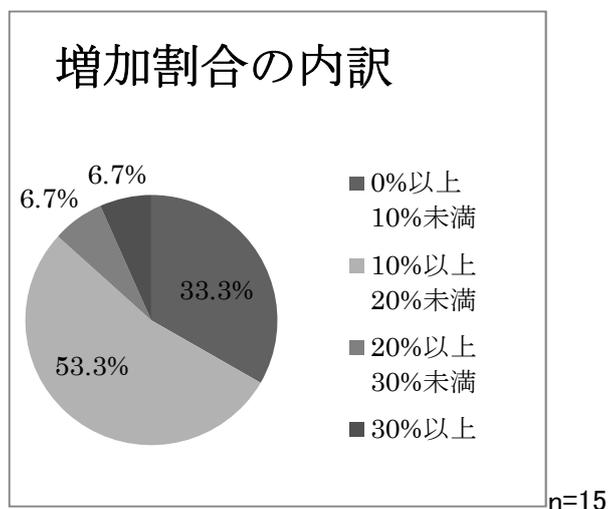
(3月11日～4月10日)

震災後1ヵ月での売上高の変化についての質問については、全業種で大きな減少傾向が見られた。前年同月比の売上高について「増加」7.4%、「減少」65.0%、「変化なし」27.6%となっている。特に大きな減少が見られるのが卸売業(80.0%)、小売業(79.3%)。一方で比較的影響が少なかったのは建設業(「変化なし」50.0%)だが、震災後の需要が大きかったと考えられるにも関わらず増加よりも減少の回答が多いことに、震災被害の大きさがうかがわれる。

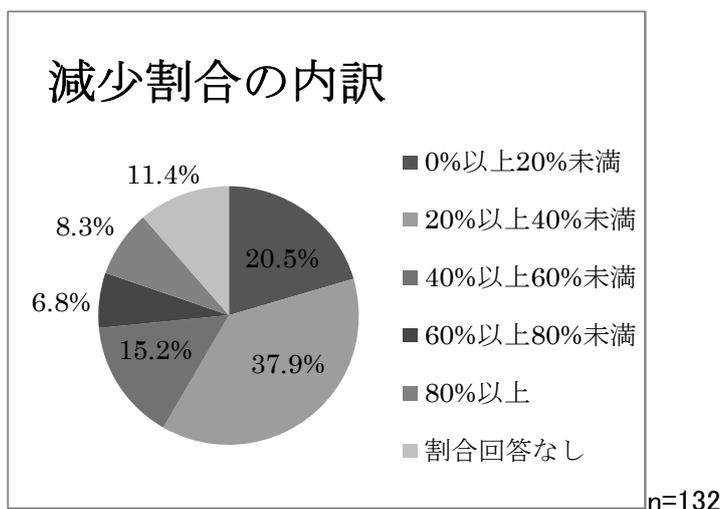
増加割合については「10%以上20%未満」53.3%、「10%未満」が33.3%となっている。それに対し減少割合については「20%以上40%未満」が最も多く37.9%、次に「0%以上20%未満」が20.5%となっている。



増加割合の内訳 (全業種合計)



減少割合の内訳 (全業種合計)

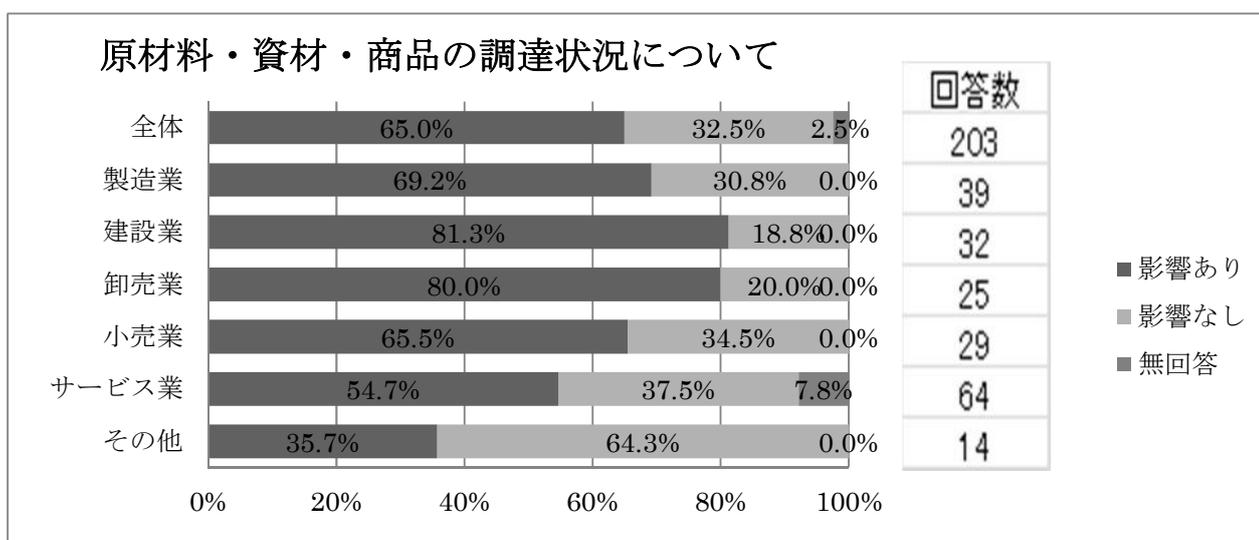


質問5：震災後1ヵ月の間の状況について

震災後1ヵ月の間の状況については、「原材料・資材・商品の調達状況について」は「影響あり」65.0%、「影響なし」32.5%。「取引先・営業所への配送状況について」は「影響あり」44.3%、「影響なし」49.3%。「決済・資金繰りの状況について」は「影響あり」33.0%、「影響なし」62.1%。「従業員の雇用維持について」は「影響あり」21.2%、「影響なし」は73.9%。「計画停電による店舗・工場等の稼働状況について」は「影響あり」が71.4%、「影響なし」が27.1%となっている。

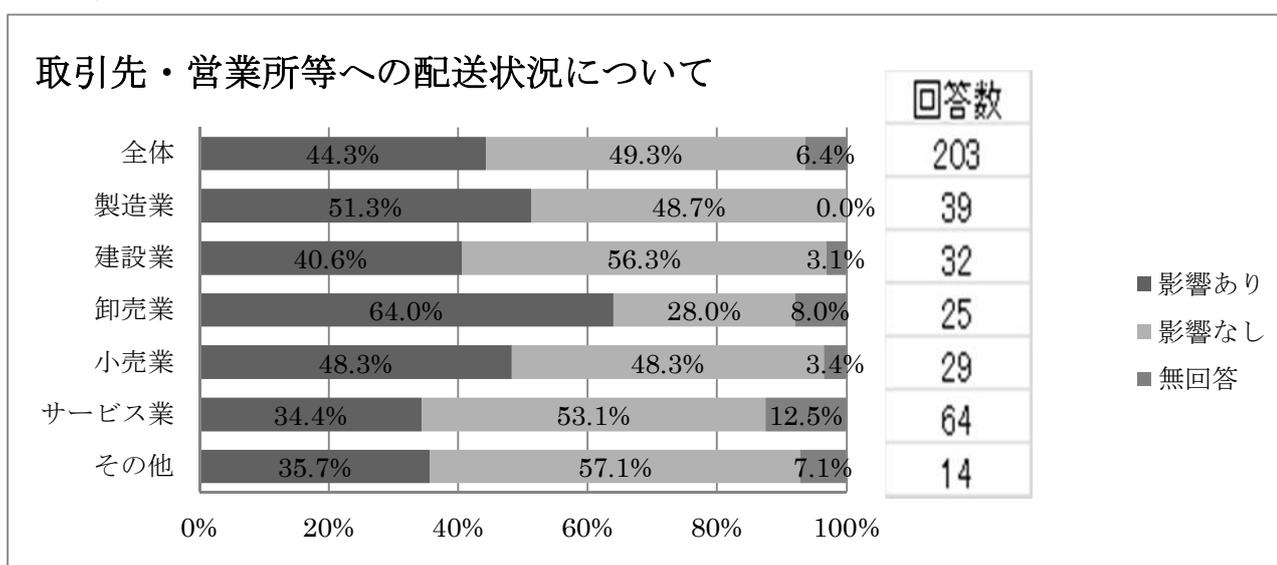
■原材料・資材・商品の調達状況について

「影響あり」と回答した企業を業種別に見ると、建設業81.3%、卸売業80.0%が特に大きく、製造業69.2%、小売業65.5%と続いている。全業種にわたって大きな影響があったことがうかがえる。



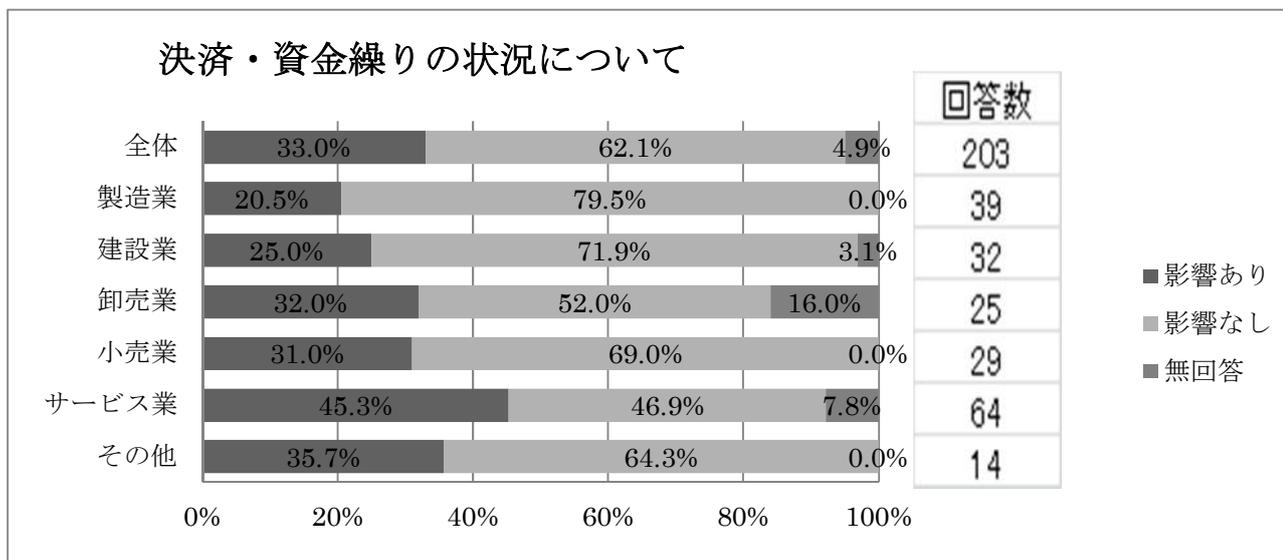
■取引先・営業所への配送状況について

全般的には「影響なし」が上回っているが、卸売業（64.0%）や製造業（51.3%）など「影響あり」回答が上回っている業種も見られる。この2業種は被害地域との取引が大きく（質問3）、その影響も考えられる。



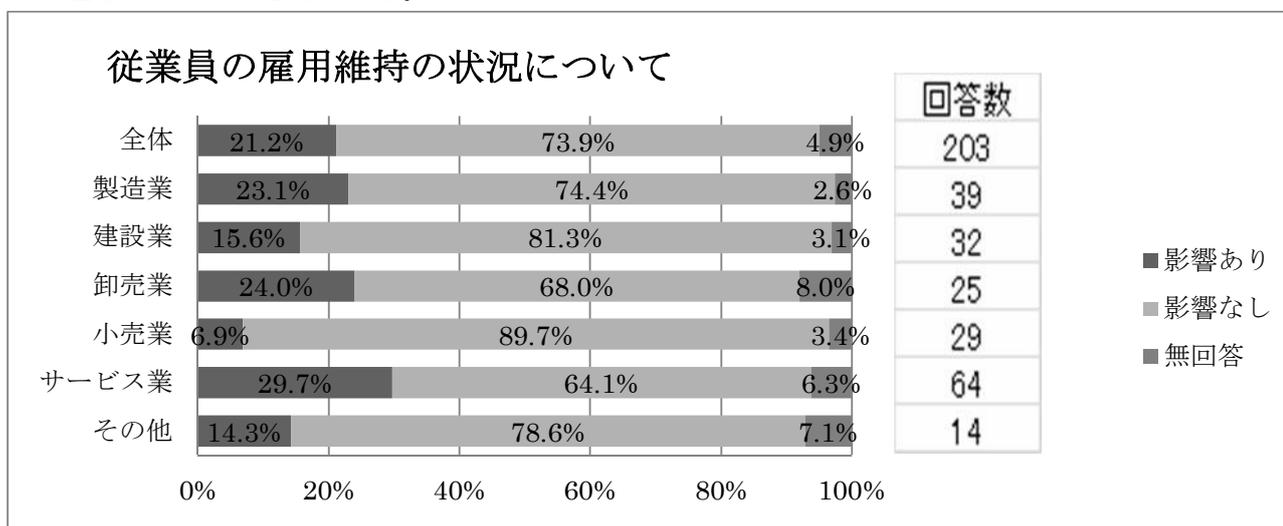
■ 決済・資金繰りの状況について

全般的に影響はあまり大きくはない（「影響なし」が 62.1%）が、サービス業のように「影響あり」45.3%、「影響なし」46.9%と拮抗している業種もあり、質問 6 の要望でも融資支援等に関するものが少なくないことから、今後も注意深く見守る必要がある。



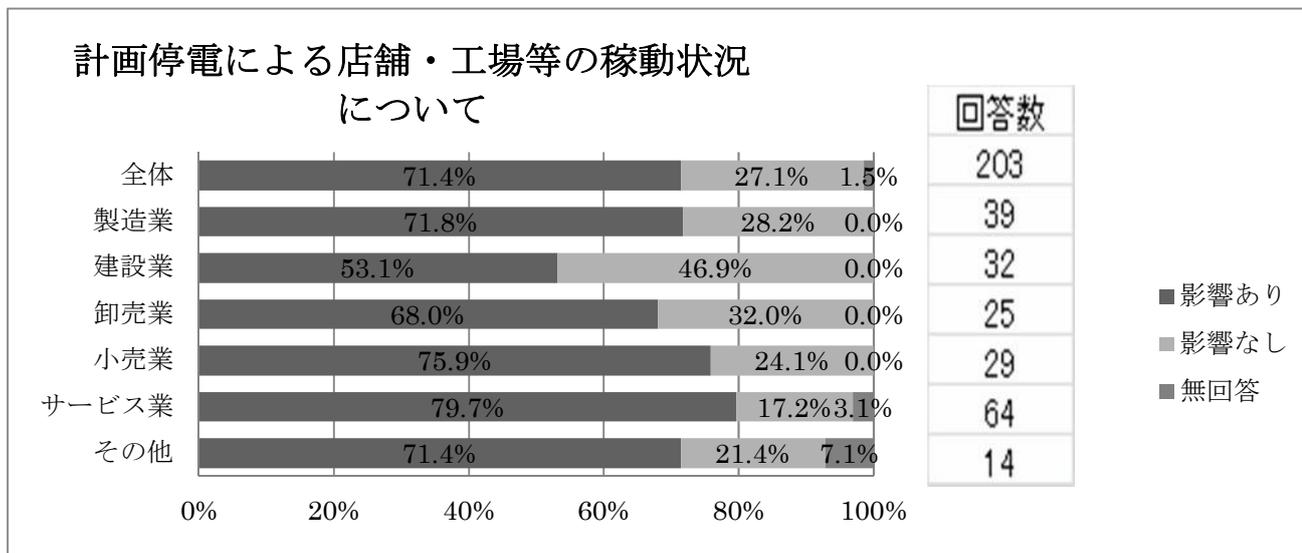
■ 従業員の雇用維持について

全般的には「影響なし」が 73.9%であり、震災後 1 ヶ月については雇用維持はおおむね安定していると考えられる。ただし、雇用は企業の経営安定ともつながる問題であり、今後の景気動向によって変化する可能性も少なくないと思われる。



■計画停電による店舗・工場等の稼働状況について

全業種にわたって大きな影響があったが、特に製造業（71.4%）や小売業（75.9%）、サービス業（79.7%）などは高い数字が出ている。大規模停電ではなく計画停電でもこれだけの影響があることから、仮に今後また実施される場合には、十分な準備と計画が企業に求められると思われる。



質問6：今後必要と思われる対策について（自由記入）

行政機関や当所への要望については、復興対策や企業支援、生活支援といった直接的なものばかりでなく、税や国会のあり方など、多岐に亘っている。それはそのまま今回の震災の影響の大きさを物語っている。特に、生活上の安全・安心や、企業活動維持のための経済的支援、緊急時における正確で早急な情報発信などを求める声が多く見られる。

行政機関（国・県・市）に対しての要望	
○取引関係	
・建設一次資材の買い占め売り惜しみの防止	
○融資・助成金	
・災害時融資の緩和	・金融支援（9件）
・震災費用に対する低金利融資（2件）	・融資の円滑化（5件）
・発電機購入のための低金利融資	・LEDや太陽光発電の導入に対しての助成金
・貸付の金利及び保証料の免除	・機械工具等の購入助成金
・セーフティネットの拡大	・市街地への補助金
・セーフティネット予算増	・緊急時の資金対策
・被害補償をしてほしい	
○雇用関係	
・雇用助成金申請の簡素化	・雇用助成金の条件緩和
・被災者雇用補助金制度（2件）	
○税制	
・被害額に対する減税	・消費税増税は5年以後
・震災費用に対する減税	・消費税増税反対
・増税の回避	
○観光	
・観光業に対しての支援 （観光客数回復のための支援）	・栃木県内の各旅館・ホテルを積極的に利用してほしい
○電力関係	
・計画停電の廃止（3件）	・夏の節電対策によって売上が減少しないようにしてほしい
・停電の徹底回避（2件）	・生産活動に支障の出ない電力供給と停電回避の施策の実施
・計画停電の見直し	・節電対策
・計画停電の明確な情報（2件）	
・計画停電の早急な方針決定（2件）	
○原発問題	
・福島原発の一日も早い終息宣言（2件）	・原発の不測の事態になったときの適格な対応
・一刻も早く原発を止めてほしい	・原発付近の立入禁止区域について制限の緩和
・原発に関しての正確な情報開示	・一時帰宅の時間、人数ともに制限を少なくするように
・福島原発の放射能の早期解決	

○放射能汚染・風評被害	
<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の安全性の確保 ・野菜出荷制限の場合の休業補償 ・放射能汚染の早期解決 ・出荷制限を県単位ではなく、地域単位にしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射能度を計測して安全宣言を出してほしい ・放射能と風評の早期対応（新茶葉に影響あり） ・風評被害を抑えてほしい（2件） ・放射線数値等の正確な情報開示
○ガソリン・交通関係	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害車両などの車検証等の再交付の簡素化 ・災害地緊急調査のための作業車両を緊急車両扱いしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン・軽油等の給油に事業所枠を設けてほしい
○被災支援・被災地指定について	
<ul style="list-style-type: none"> ・被災者に対する継続的な支援 ・被災地の工場等への援助、インフラ整備 ・栃木を被災地に指定してほしい ・県として国に被災地としてアピールする ・スピーディーな復興対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者・避難者の受入、県営入居等の解放 ・被災者への行き届いた支援 ・数年にわたっての継続的支援が必要 ・今後も支援を続けてほしい ・被災地の復興を最優先で援助してほしい
○災害時緊急対策について	
<ul style="list-style-type: none"> ・停電時の連絡方法を考えてほしい ・ライフラインのすみやかな復旧 ・スピーディーな対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆるリスクを洗い直し、それに備える対策を、ひとつひとつ確実に構築してほしい
○その他	
<ul style="list-style-type: none"> ・自治体で情報を正確に発信し、各々が受信出来る体制を整える ・企業がもっと早く再建目標を持てるようにしてほしい。 ・景気回復 ・消費マインドの喚起 ・宇都宮市、栃木県内の円滑な復興への企業間のネットワーク作り ・的確な情報の開示（2件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・停電時の発電装置を街中に設置したりしてほしい ・安心安全な街づくり ・全ての公務員の給与20%削減し、復興財源にあてる ・国会議員、国家公務員の定数及び給与削減 ・国会での混乱はやめてほしい ・全てに関し、地震前の状況にもどるようにしてほしい（2件） ・経済活動の平常化

宇都宮商工会議所に対しての要望

今後も速やかにホームページで情報提供していただきたい（3件）

もっと近い存在になってほしい

緊急経営相談会の随時開催

建物の解体に対する資金補助等の相談（2件）

中小企業かつ会員に対しての緊急融資策

融資面の強化（4件）

災害時融資の緩和

緊急時の資金対策

緊急低金利のバックアップおよび助言

支援・助成制度の情報提供

放射能によるあらゆる被害の援助

被災地認定のための要望活動

災害や事故に備えた運用実例マニュアル公開

集団通勤の奨励

ガソリンスタンドの情報発信指導（2件）

宿泊施設の利用促進策を出してほしい

現況の深刻な不況感の解決策

イベントなどで宇都宮を元気にしてほしい

夜の街から明かりを消さないでほしい

宇都宮を元気づける活動の推進

質問1： 今回の震災により直接的な被害がありましたか。

	回答数	構成比
合計	203	100.0%
① 接的な被害があった	79	38.9%
製造業	13	33.3%
建設業	6	18.8%
卸売業	9	36.0%
小売業	16	55.2%
サービス業	28	43.8%
その他	7	50.0%
② 接的な被害がなかった	124	61.1%
製造業	26	66.7%
建設業	26	81.3%
卸売業	16	64.0%
小売業	13	44.8%
サービス業	36	56.3%
その他	7	50.0%

質問2： 質問1で①を選択した方に質問します。具体的な被害は何でしたか。(複数回答)

	店舗・営業 所・工場・ 倉庫等の 損壊	商品・ 仕掛品・原 材料等の 損壊	生産設備・ 機械・車両 等の損壊	家族・ 従業員の 被災等の 人的被害	その他
合計	51	31	14	5	15
構成比	64.6%	39.2%	17.7%	6.3%	19.0%
製造業	9	9	4	1	0
構成比	17.6%	29.0%	28.6%	20.0%	0.0%
建設業	4	1	2	0	1
構成比	7.8%	3.2%	14.3%	0.0%	6.7%
卸売業	7	2	1	1	2
構成比	13.7%	6.5%	7.1%	20.0%	13.3%
小売業	11	9	0	0	2
構成比	21.6%	29.0%	0.0%	0.0%	13.3%
サービス業	17	8	4	2	9
構成比	33.3%	25.8%	28.6%	40.0%	60.0%
その他	3	2	3	1	1
構成比	5.9%	6.5%	21.4%	20.0%	6.7%

質問3: 被害地域や被災事務所・工場等との取引はありましたか。

	回答数	構成比
合計	203	100.0%
販売先がある	43	22.3%
製造業	11	30.6%
建設業	3	9.4%
卸売業	8	32.0%
小売業	3	11.1%
サービス業	17	28.3%
その他	1	7.7%
仕入先がある	48	24.9%
製造業	8	22.2%
建設業	7	21.9%
卸売業	8	32.0%
小売業	10	37.0%
サービス業	13	21.7%
その他	2	15.4%
販売先・仕入先ともにある	43	22.3%
製造業	11	30.6%
建設業	8	25.0%
卸売業	6	24.0%
小売業	4	14.8%
サービス業	11	18.3%
その他	3	23.1%
取引はない	59	30.6%
製造業	6	16.7%
建設業	14	43.8%
卸売業	3	12.0%
小売業	10	37.0%
サービス業	19	31.7%
その他	7	53.8%
無回答	10	

質問4： 震災後1ヵ月の間、前年同月比で売上はどう変化しましたか。(3月11日～4月10日)

前年同月比の売上高	増加		減少		変化なし	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
合計	15	7.4%	132	65.0%	56	27.6%
製造業	3	7.7%	25	64.1%	11	28.2%
建設業	5	15.6%	11	34.4%	16	50.0%
卸売業	2	8.0%	20	80.0%	3	12.0%
小売業	0	0.0%	23	79.3%	6	20.7%
サービス業	4	6.3%	45	70.3%	15	23.4%
その他	1	7.1%	8	57.1%	5	35.7%

増加割合の内訳 (全業種合計)

増加割合	回答数	構成比
合計	15	100.0%
0%以上 10%未満	5	33.3%
10%以上 20%未満	8	53.3%
20%以上 30%未満	1	6.7%
30%以上	1	6.7%

減少割合の内訳 (全業種合計)

減少割合	回答数	構成比
合計	132	100.0%
0%以上 20%未満	27	20.5%
20%以上 40%未満	50	37.9%
40%以上 60%未満	20	15.2%
60%以上 80%未満	9	6.8%
80%以上	11	8.3%
割合回答なし	15	11.4%

質問5： 震災後1ヵ月の間の状況について

原材料・資材・商品の調達状況について

	影響あり		影響なし		無回答	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
合計	132	65.0%	66	32.5%	5	2.5%
製造業	27	69.2%	12	30.8%	0	0.0%
建設業	26	81.3%	6	18.8%	0	0.0%
卸売業	20	80.0%	5	20.0%	0	0.0%
小売業	19	65.5%	10	34.5%	0	0.0%
サービス業	35	54.7%	24	37.5%	5	7.8%
その他	5	35.7%	9	64.3%	0	0.0%

取引先・営業所等への配送状況について

		影響あり		影響なし		無回答	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
	合計	90	44.3%	100	49.3%	13	6.4%
	製造業	20	51.3%	19	48.7%	0	0.0%
	建設業	13	40.6%	18	56.3%	1	3.1%
	卸売業	16	64.0%	7	28.0%	2	8.0%
	小売業	14	48.3%	14	48.3%	1	3.4%
	サービス業	22	34.4%	34	53.1%	8	12.5%
	その他	5	35.7%	8	57.1%	1	7.1%

決済・資金繰りの状況について

		影響あり		影響なし		無回答	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
	合計	67	33.0%	126	62.1%	10	4.9%
	製造業	8	20.5%	31	79.5%	0	0.0%
	建設業	8	25.0%	23	71.9%	1	3.1%
	卸売業	8	32.0%	13	52.0%	4	16.0%
	小売業	9	31.0%	20	69.0%	0	0.0%
	サービス業	29	45.3%	30	46.9%	5	7.8%
	その他	5	35.7%	9	64.3%	0	0.0%

従業員の雇用維持の状況について

		影響あり		影響なし		無回答	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
	合計	43	21.2%	150	73.9%	10	4.9%
	製造業	9	23.1%	29	74.4%	1	2.6%
	建設業	5	15.6%	26	81.3%	1	3.1%
	卸売業	6	24.0%	17	68.0%	2	8.0%
	小売業	2	6.9%	26	89.7%	1	3.4%
	サービス業	19	29.7%	41	64.1%	4	6.3%
	その他	2	14.3%	11	78.6%	1	7.1%

計画停電による店舗・工場等の稼働状況について

		影響あり		影響なし		無回答	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
	合計	145	71.4%	55	27.1%	3	1.5%
	製造業	28	71.8%	11	28.2%	0	0.0%
	建設業	17	53.1%	15	46.9%	0	0.0%
	卸売業	17	68.0%	8	32.0%	0	0.0%
	小売業	22	75.9%	7	24.1%	0	0.0%
	サービス業	51	79.7%	11	17.2%	2	3.1%
	その他	10	71.4%	3	21.4%	1	7.1%

東日本大震災緊急調査 調査票

今回の震災により、被害や大きな影響を被られた企業の方々には心よりお見舞い申し上げます。
 当商工会議所では、震災の影響についてお聴きし、必要に応じ行政等へ働きかけると同時に商工会議所事業活動に活かして
 行きたいと思っておりますので、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、当調査にご協力くださるようお願い申し上げます。
 なお、ご回答は4月28日(木)までにFAXにてお願い申し上げます。

■企業の概要（該当する番号に○印を付けてください）

記入日 平成 23 年 4 月 日

業 種	① 製造業	② 建設業	③ 卸売業	④ 小売業	⑤ サービス業	⑥ その他
従業員数	① 5人以下	② 6人以上 10人以下	③ 11人以上 20人以下	④ 21人以上 50人以下	⑤ 51人以上 100人以下	⑥ 101人以上
資本金	① 1000万円以下 (個人事業主含む)		② 1000万円超 3000万円以下		③ 3000万円超 1億円以下	
取扱品目	④ 1億円超					
取扱品目	具体的に ()					

■震災直後の状況について

- 質問1 今回の震災により直接的な被害がありましたか。(該当する番号に○印を付けてください)
 ①直接的な被害があった(質問2へ) ②直接的な被害は無かった(質問3へ)
- 質問2 質問1で①を選択した方に質問します。具体的な被害は何でしたか。(複数回答可)
 ①店舗・営業所・工場・倉庫等の損壊 ②商品・仕掛品・原材料等の損壊
 ③生産設備・機械・車両等の損壊 ④家族・従業員の被災等の人的被害
 ⑤その他 ()
- 質問3 被害地域や被災事業所・工場等との取引はありましたか。(該当する番号に○印を付けてください)
 ①販売先がある ②仕入先がある
 ③販売先・仕入先ともにある ④取引はない

■震災後1カ月が経過しましたが、この間(3月11日~4月10日)の状況について

- 質問4 震災後1カ月の間、前年同期比で売上はどう変化しましたか。(いずれかに○印及び()内に割合をご記載ください)
 ①増加 (%) ②減少 (%) ③変化なし
- 質問5 その他、震災後1カ月の間の状況についてお伺いいたします。(各項目の該当する番号に○印を付けてください)

原材料・資材・商品の調達状況について	①影響あり	②影響なし
取引先・営業所等への配送状況について	①影響あり	②影響なし
決済・資金繰りの状況について	①影響あり	②影響なし
従業員の雇用維持の状況について	①影響あり	②影響なし
計画停電による店舗・工場等の稼働状況について	①影響あり	②影響なし

■今後必要と思われる対策について

質問6 行政機関及び当商工会議所に対し要望等をご記入ください。

行政機関(国・県・市)に対しての要望	
当商工会議所に対しての要望	

■任意でご記入ください

事業所		代表者名	
所在地		電話番号	

ご記入いただきました個人情報は、本調査の目的以外には使用することはありません。

ご協力ありがとうございました。